

意見書案第2号

地方財政の充実・強化を求める意見書

このことについて、綾瀬市議会会議規則第14条第1項の規定により、次のとおり提出する。

令和2年6月23日提出

提出者	綾瀬市議会議員	青	柳	慎
賛成者	同	内	山	恵子
同	同	安	藤	多恵子
同	同	上	田	博之
同	同	二	見	昇

## 地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援策の充実と保育人材の確保、超高齢化が進行する中での医療・介護などの社会保障への対応、市民が移動する地域交通の維持など、多くの複雑化した行政需要への対応が求められている。一方、公的サービスを担う人材不足は大変深刻化をしており、疲弊する職場実態の中、近年多発している大規模災害に備えた防災・減災事業の実施や、新たに発生している新型コロナウイルス感染症対策など、緊急な対応を要する課題にも直面しており、新たなニーズへの対応と細やかな公的サービスの提供が非常に困難となっており、人材確保を進めるとともに実態に見合う地方財政の確立を目指す必要がある。

今の政府地方財政の対応は、「骨太方針2018」で、令和3年度の地方財政計画まで平成30年度の地方財政計画の水準を下回らないよう、同水準を確保するとしており、実際に令和2年度地方財政計画の一般財源総額は、63兆4,318億円で前年対比1.2%の増となっているが、しかし、人口減少・超高齢化に伴う社会保障関連費をはじめ地方財政需要に対するため、さらなる地方財政の充実・強化が求められている。

このため、令和3年度の政府予算と地方財政の検討に当たっては、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指すことが必要である。

よって、国においては、次の事項を実現されるよう強く要望する。

- 1 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 新型コロナウイルス感染症対策として、新たに政府が予算化した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」については、令和2年度の補正予算にとどまらず、感染状況や自治体における財政需要を把握しつつ、令和3年度予算においても、国の責任においても十分な財源を確保すること。
- 4 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されているものと同規模の財源確

保を引き続き図ること。

- 5 地域間の財源偏在性の是正のため、財政運営に支障が生じることがないように対応を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年6月23日

綾瀬市議会議長 松 澤 堅 二

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官 総務大臣 財務大臣  
経済産業大臣 経済財政政策担当大臣 地方創生担当大臣 あて

(提案理由)

令和3年度の政府予算と地方財政の検討に当たっては、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指すことを求め、国会及び政府関係機関に意見書を提出いたしたく提案するものであります。